

経営比較分析表（平成30年度決算）

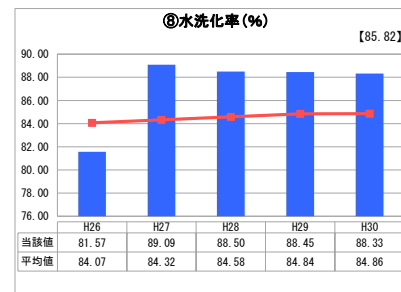
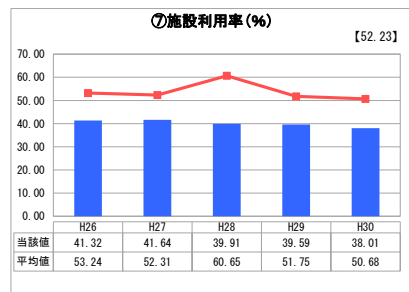
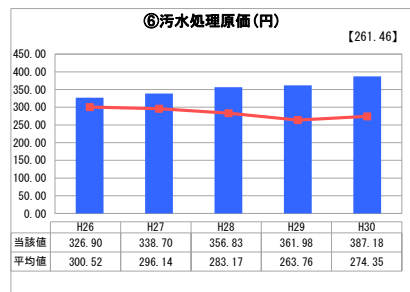
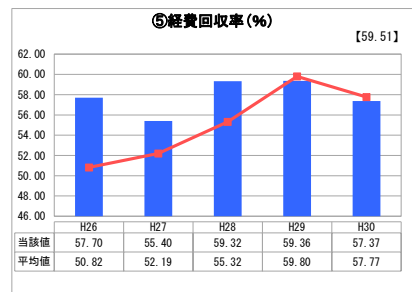
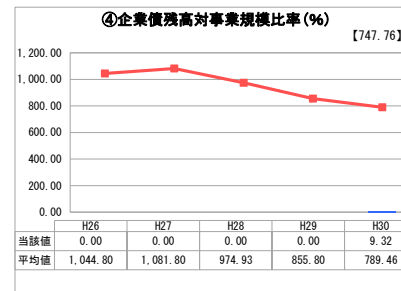
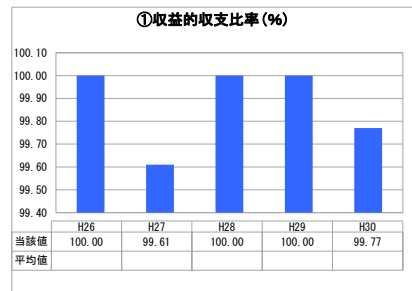
岐阜県 大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.68	100.00	4,500

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
161,539	206.57	782.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,097	0.63	1,741.27

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率は、平成23年度で臨時財政特例債分の償還が終了したことで、おおむね100%となったが、依然総収益の7割以上を一般会計繰入金に依存している。企業債残高対事業規模比率で参照される企業債残高は、当該事業が負担して償還すべきものであり、平成30年度決算値を基に見込みで算出されている。平成30年度は、当該事業独自の収入で一部償還したため0%ではなくなったが、独自収入がなければ分立式下水道等に要する経費を中心とする基準内繰入金となるため、今後も比率が大きく上昇することはない予定である。経費回収率は類似団体と比較して劣位であり、使用料収入では汚水処理費が賄えていない状況である。

また、汚水処理原価は類似団体と比較して劣位であり、有収水量の減少により上昇傾向にある。節水型社会の進行による水需要の低下等に起因する有収水量の減少は、施設利用率の低下の一因でもあり、類似団体と比べて劣位で、最大稼働率も50%と半分程度能力しか使用していない状況である。施設別では、南部浄化センターが利用率37%、西山浄化センターが46%であり、どちらも類似団体と比較して劣位となっている。

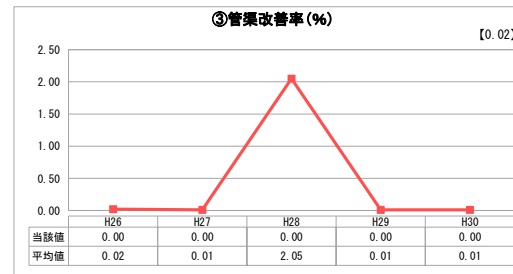
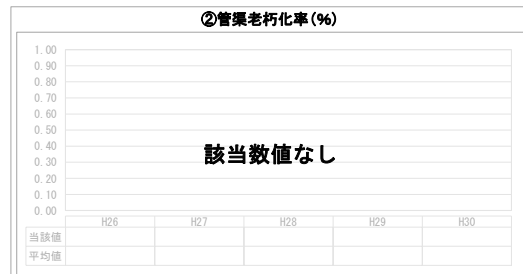
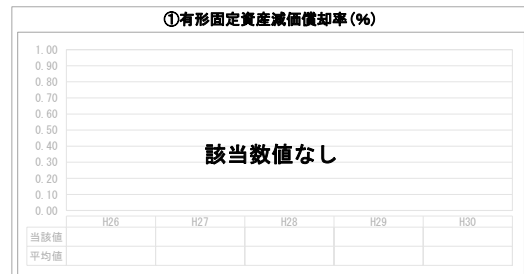
水洗化率は、普及活動の成果として平成27年度において類似団体と比較して優位に転じたが、整備完了済みであるため、更なる普及活動の実施により、水洗化率の向上を目指す。

2. 老朽化の状況について

本事業には、南部処理区及び西山処理区の2つの処理区があり、それぞれの供用開始は平成15年と平成9年である。したがって、管渠が比較的新しいことから、現時点では更新の必要がないため、管渠改善率は0%となっている。

処理場については、一部、耐用年数の短い機械・電気設備が更新時期を迎えており、更新費用の財源確保が大きな課題となっている。そのため、施設の延命化や維持管理費の抑制を図る必要があり、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止しつつ、ライフサイクルコストの最小化を図る予定である。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業では、令和2年度に経営基盤の強化を目的とし、下水道使用料の改定を予定しており、使用料収入の増加により、一般会計からの繰入金を減少させることに期待できる。また、更なる普及活動の実施による水洗化率の向上に注力し、有収水量や施設利用率の向上を目指していく。

平成28年度に作成した今後10年間の経営の基本計画である経営戦略を令和元年度に改定、計画期間の延長を行った。当該計画に基づいた運営を行っていき、一定期間ごとに抜本的な改革やストックマネジメント、料金体系の見直しを行うことで、一般会計からの繰入金の削減に努めていく。さらには、令和2年度に、地方公営企業法を適用し、財務・資産の状況を正確に把握することで、効率的に質の高い事業の運営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。